

二村秀彦・金野雄五・杉浦史和・大坪祐介著
『ロシア経済10年の軌跡—市場経済化は成功したか—』
2002.9.

中山弘正

「日本ではロシア経済に関する情報が質・量の両面において不足していたり、とかくネガティブな側面が強調されがちである」が、本書は「市場経済化から10年を経たロシア経済の実像を明らかにし、これをできる限り客観的に読者に伝えることに主眼を置いている。」(はじめに) じっさい、グラフや表もたっぷりと用いた豊富な情報量。インターネット情報もよく活用されている。1965-68年生まれ、30歳台半ばの「新しい波」世代の堅実な研究書である。

序、のあとを4章で構成する。

- 1 産業構造の変化と構造改革の動向
- 2 消費と投資の動向分析
- 3 財政・金融・企業財務
- 4 ロシアの対外経済をめぐる諸問題

序、では、「予想外に早かった金融危機からの立ち直り」すなわち1999-01年のロシア経済を、ルーブル・レートの切り下がり、国際商品市況の回復、企業の投入コストの相対的低下などから説明し、プーチン政権の経済構造改革への取り組みを年金、税制等8点論じている。

1はロシア最大の石油会社ルクオイルの本社の写真が初めに置かれ、現在のロシア産業を象徴し

ている。評者も2001年9月に訪れたことがある。経済のサービス化が進んだことともに、資源採取産業の比重の高まりが指摘される。また、過剰雇用による労働生産性の低下や設備老朽化と稼働率低下も全般的にある。石油など燃料産業、鉄鋼業、食品、建設、商業がそれぞれ簡単とはいえ、時に企業レベルまでふれつつ産業論的分析がなされている。原油については、3億トン台で、うち輸出が1.2~1.4億トン、120-250億ドルの稼ぎだったことなども表示されている(24頁)。

市場経済に向けての構造改革という視角から以下の5点を検討している。①国有企業の民営化(GDPで民間部門が今や70%、株式会社では社内株主31%、社外法人36%、政府13%など)、②株主権利の保護(株式会社法の内容、株主権利侵害の例や対策、株式追加発行)、③企業破産制度の整備(破産法で98年の申し立て1.2万件以上、2000年2.5万件、清算の問題点)、④反独占・競争政策(原油採掘、精製、鉄鋼、非鉄では上位3社の生産集中度は30-40%、反独占法の適用問題)、⑤中小企業の育成(約80万の小企業、しかし近年比率低下などの実情、税問題等)。いずれもポイントをついていると思われる。

2 は「内需主導型成長メカニズム確立への課題」というサブタイトルが章名に付く。

先ず需要動向のマクロ的把握に入る。国内需要の縮小（固定資本投資の激減、1999年に初めて増加に）、貯蓄投資バランス（海外に流出する国内貯蓄）が分析される。次いで個人消費では「消費生活・行動の変化」が論じられる（消費財の輸入が90年代半5割を越えたが、その後は約4割、消費生活の二極化——観光・個人旅行も年500-700万人と増えた一方、食生活維持すらままならぬ層、人口の3割——）。「伸び悩む家計所得と家計貯蓄の減少」、家計貯蓄率の下落（公式統計では近年12-14%はあるが……）、さらに「経済格差の拡大」のロシアでの顕著さ（108頁）、とくに最富裕層の所得の爆発的増加が指摘されるなど、「社会主義」時代と急激に訣別した人々の経済生活が多方面から追究されている。固定資本投資の項目では、その産業別動向（輸出関連産業への偏り、西側大商店網の進出など）から入り、不足する投資への資金供給、さらに投資環境が論じられている。ここ10年で、個人消費、固定資本投資という国内需要主導の成長メカニズムが「芽生えつつ」あるが、まだまだ「力不足」とみている（128頁）。

3 は100頁近くに及ぶ。先ず「財政」。ほとんどの企業活動が財政をとうし統括されていたようなソ連邦経済であったから、この領域の転換は大きく摩擦も強かったのである。本書でも「財政構造改革の課題と困難」にかなりの頁を割き、連邦と地方との統合財政の歳出入、対GDP比（2000年約30%弱、146頁）など具体的数字を入れながら制度上の諸問題点を取り上げている。その上で「財政の正常化・合理化へ」を論じる——一例として、個人所得税は一律13%の税率が導入される——。次が金融制度。先ず、98年の金融危機の

原因の検討をし（原油の国際価格の下落など）、ロシアの銀行制度の特徴を詳しく述べていく（最大の商業銀行ズベルバンクは、国家労働貯蓄銀行〔日本の郵便貯金の如き〕を前身とする。商業銀行の資産構成、貸出推移等々）。金融産業グループは強いが（172頁）、零細銀行のリストラは進んでいない。さらに、株式・国債・外為など金融市場の動向を探る。98年以後、株式市場では株価は96年水準に持ち直した（184頁）が取引高は低迷している。公定歩合などもまだ異常であろう。財政、金融の次に「企業財務」。ソ連期から引きずっているという面もあるが、粗利潤増にもかかわらず赤字企業が大きな比重を占めたりと悪化が続いている。企業数で、全産業部門、98年実に53.2%（農業84.4%、軽工業61.0%等）2000年で減ったといっても41.6%が赤字である（195頁）。ハイパーインフレや不適切な税制、また「組織に属している個人が、肝心の組織の資産や利益を犠牲にして、個別に裕福になるという状況」（204頁）などに原因が求められている。さらにバーター（現物取引）の問題を論じていく⁽¹⁾。

4 のサブタイトルは「世界経済への統合は実現したか」。貿易の動向・制度（貿易依存度は2000年の輸入で20%、輸出で42%と極めて高いこととか関税のこと）、外国投資の動向・環境（独米が多く、98-2000年は年間100億ドル前後、ただし、「キプロス」はロシアから逃避した資本の還流とみられることなど）、対外債務問題（2001年末、旧ソ連債務617億、ロシア債務510億、民間債務371億ドル、2003年が返済ピークとなること）、ロシアからの資本逃避（年間100-200億ドルぐらい）の順で展開する。

一頁大のコラムが全部で12も収録され、それぞれ、一寸特殊な関連テーマを解説する。

以上が本書のごく簡略な内容の紹介である。ソ連邦が崩壊し、「市場移行」が開始されて10年のところで、新生ロシアの経済がどういう状況であるのかは極めて重要な世界経済上の問題であろう。本書はその解明に正面から取り組み、相当豊富な統計やグラフを駆使して計量的な分析を展開して、ロシア経済の現状を明快に描き出した力作である。

とくに、1998年の金融危機で、いったんつまづいたロシア経済が、その後は立ち直っているのであるが、その内容が未だ未だ不安定な要因を含んでいる、といったことが、諸領域の実情や制度等々から多面的に解明されている。

例えば、そもそも98年危機じたいの経済ファンダメンタルズ悪化の最大要因が、原油の国際価格下落であったと指摘されている(166頁)。立ち直り、財政も初めて黒字になったことも、2000年の原油輸出額が、99年に比し約100億ドルも増大した(24頁表)ことも、油価の高騰に大きく依存したものであることがわかるのである。

ロシア経済は相当のところ、エネルギー産業、それも石油に依存している。2002年6月、明治学院大で招聘したロシアの経済学者エレナ・レオンチェヴァ氏によれば、そうした事情はロシアでも「ロシア経済は石油パイプラインの上にかしけている」という表現があるとのことである⁽²⁾。

本書は、短いとはいえ「燃料産業(原油採掘)」を産業論として扱い(24-27頁)、固定資本の中でも、この間、燃料・運輸〔パイプラインを含む〕が圧倒的に大きい比重を示していたことも明らかにし(116頁)、また、こうした一次産品の輸出増加が国内消費の減少と裏腹であるといった事情(233頁)も示すなど、この重要な問題点を多面的に分析している〔原油輸出価格は、バレル15ドルが採算線といわれるが、今、30ドル近くまで上昇していることを含めて、原油価変動のグラ

フもどこかに入るとよかったかもしれない⁽³⁾。

むろん、石油問題が重大だといっても、ロシア経済がそれだけに尽きるものでないことは当然である。短い紹介の途次ふれたようにいろいろの領域の諸問題が、むしろ均衡よく展開されていることが本書の特色の一つともいえよう。

じつは、評者を含めやはり4人の著者で、ソ連邦崩壊10年を機に『現代ロシア経済論』を上梓している⁽⁴⁾。これら2著は、たぶんほとんど同時に企画・執筆が進んでいたと思われるが、評者らのものが少し早く出たため、本書の中でもそれに言及されている。時間的にはそうしたわずかのずれはあるが、『現代ロシア経済論』の筆者の一人という立場から次に少し感想を述べてみたい。

素直に言って、これら2著は同じことを相当書いているいわば「競争的」である、というよりも、はるかに「相互補完的」であると思われる。本書が、国民経済としてのロシアを対象とし、産業構造、消費と投資、財政・金融さらに企業、そして対外経済といわば標準的領域区分で取り組んでいることに比較すると、われわれのものは、いわば「問題論」的アプローチとでもいうか、軍改革・軍産複合体の民需転換、経済の犯罪化、農業問題、貧困といった「焦点」に迫るといった展開を特徴としている。軍産複合体や農業は、「産業論」といえなくもないが、「産業構造」を本書のように柱として樹てたわけではなく、もし樹てたとすれば、石油産業、繊維産業、自動車産業……等と広がらざるを得なかったであろう。本書では軍産複合体や農業は余り書いておられないなど感じたのは事実であるが、わずかに後発されたため本書ではひょっとして準備されていたのに割愛されたかもしれないとも感じた(74頁注3など)。われわれのものから見ると、燃料、鉄鋼、食品、建設、商業と「産業論」が展開されたことは大変貴重で素晴ら

しいと思える。

それに、とくに財政論。われわれのものでは、概観（栖原稿）で、「インフレと財政赤字」が論じられているとはいえ、本書の如く大きな柱の一つとはできなかった。株式市場なども含む金融論もわれわれのものでは手薄である。

2著を比較したときに、柱としてかなり重なるのは「対外経済」であろう。本書で金野・大坪両氏が、われわれのものでは上垣氏が執筆し、貿易・外国資本・為替・資本逃避、と当然ほとんど同じ領域の研究となっている。とにかく、帝政期もソ連期も「国際収支表」が公式に発表されたことのない国であるだけに、新生ロシア連邦の国際収支分析は両著とも力が入っている。本書265頁と上垣稿95頁とを突き合わせてみると、本書の方が2000年までと後者より1年、新しいことと関係あるが、ロシア当局が原数字を微妙に修正していると思われる。大枠も筋道・論旨も変わるようなことではないが、後進のこれから研究者になろうとする方々には、こうした点の検討を含め、全体的に、両書の比較検討は役立つかもしれない。

以上、2著を比較しつつ感想を記してみたが、こうした差異の背後に何かもっと質的な差異もあるかもしれない。軍産複合体、犯罪化、農業、貧困といった「問題点」が、われわれの著作では「ロシア的特殊性」という観点から追求されていて、それはロシアの民衆文化、西欧キリスト教と異なるロシア正教信仰等々といったこととも強く結びつけられる傾向をもっているという点である〔むろん、われわれ4人の中の差異は当然あるが〕。本書にそうした欧米とロシアの広義の文化的異質性、といった問題意識がないというのでは全くない。ただ、本書はそうした面——それはどうしても「経済」の範囲を越えていくであろうから——を極力「禁欲」して、むしろ伝統的な「経済学」

のフレームに徹しようとしたと感じられる。

本書の「はじめに」に帰ると、われわれの著作も「とかくネガティブな側面」を強調し、「客観的」というより相当「主観的」なロシア経済論であると思われるのかもしれないが、今述べた「質的差異」をも考慮しつつ2著を併せて読んでいただくと意外に補完的で、全体として有効ではないかと思われる。

本書の批評から、少し逸脱し、しかもいささか我田引水なことを述べてしまったが、ちょうど同じテーマを、しかも同じ「4人」で上梓して間もなかったのでお許しいただきたい。

じつは、『現代ロシア経済論』の方は、評者の還暦を機とした企画で、評者から見ると共著の3人は「若手」の先端、だったのであるが、彼等も1944-50年の生まれ、本書の4人の著者は1965-68年生まれ、いやはや後世恐るべし、で嬉しいことである。著者たちの今後の御活躍を大いに期待したい。

（ミネルヴァ書房，2002.9. 4,000円）

註

- (1) パーター化の問題に関しては、下記の岡田裕之氏の大きな論文も逸することができない。ロシアの市場移行の全体を理論的にも論じたものである。岡田裕之「ロシア移行経済の制度モデル——貨幣論的分析」(上)法政大学『経営志林』第37巻第4号, 2001.1., (中)第38巻第2号, 2001.7., (下)第39巻第2号, 2002.7.
- (2) エレーナ・レオンチェヴァ氏(ロシア科学アカデミー・世界経済国際関係研究所)は日本経済の専門家であるが、2000年にも明治学院大学の招聘講演をされ、その記録は、明治学院大学国際平和研究所『PRIME』第13号2001.1.に、Elena Leontieva, Eight Years of Russian Transition to the Market. と題して掲載された。

(3) かつて帝政ロシアでは専ら穀物 (Crop) を大量に輸出して外国資本を導入していたが、オイルショック後のソ連で専ら石油に輸出が特化したことを西側で One Crop Export と皮肉ったことがある。Hiromasa Nakayama, Oil Problem in the USSR. "Japanese Slavic and East European Studies", Vol. 6, 1985. 新生ロシアもいまや One Crop Export といわねばなるまい。この拙稿を含め、帝政ロシアの石炭・石油を論じ現代に及んだものにイリーナ・ディヤコノヴァ『帝政ロシアエネルギー論における石油と石炭・国際比較』1999 (ロシア語) がある。短い紹介を『PRIME』第 16 号に掲載予定。また、グローバル化の中で、

ロシア経済も再資本主義化し、世界経済に「再統合」してきたが、「第 2 世界」が崩壊し、ロシアもむしろ第 3 世界・途上国型の経済という性格を強めている点について、拙著『現代の世界経済—地球帝国アメリカの興亡—』(仮、近刊予定) 及び本号の研究ノート (拙稿) を参照されたい。

(4) 中山弘正・上垣 彰・栖原 学・辻 義昌『現代ロシア経済論』岩波書店, 2001.6.

(2002. 10. 21)

(2002 年 10 月 23 日経済学会受理)